

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社C R I ・ミドルウェア
【英訳名】	CRI Middleware Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押見 正雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階
【電話番号】	03 - 6418 - 7083
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 田中 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階
【電話番号】	03 - 6418 - 7083
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 田中 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	805,811	832,060	1,145,245
経常利益 (千円)	176,406	146,802	222,046
四半期(当期)純利益 (千円)	116,343	88,378	141,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,264	95,674	148,117
純資産額 (千円)	942,055	1,398,782	971,907
総資産額 (千円)	1,175,290	1,610,928	1,245,581
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.07	20.94	36.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	18.65	-
自己資本比率 (%)	80.1	86.8	78.0

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.59	2.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年8月6日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。第14期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第14期第3四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第14期連結会計年度末時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第15期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

##### (1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

##### (2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、株式会社セガホールディングス(旧株式会社セガ)は、当社株式の東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う募集株式発行並びに売出しにより、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### <経営成績の分析>

当第3四半期連結累計期間においては、ゲーム分野では、各種ゲーム向けミドルウェアの新規採用数が合計212と堅調に推移しました。特にスマートフォン向けミドルウェアは、ランキング上位の人気タイトルの採用が拡大し、認知度の向上や新規契約の獲得にプラスの効果が出ております。また、家庭用ゲーム機向けミドルウェアは、数多くの有力なゲーム開発会社に継続的に採用されているため、市場の縮小が続く中、許諾売上は安定しております。

遊技機分野では、昨年の型式試験の運用変更や自主規制等の影響もあり、開発投資の先送りや新規遊技機の出荷減など、厳しい市場環境となっております。しかしながら、当社ミドルウェアは開発効率化や演出表現リッチ化のニーズを捉えており、中期的なスパンでのシェア拡大の余地は大きいものと認識しております。

新規事業では、医療・ヘルスケア分野でタブレットソリューションの提案・導入が進んでおり、クリニック向け予約システム構築など着実に実績を積み重ねております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は832,060千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は150,408千円（前年同期比12.8%減）、経常利益は146,802千円（前年同期比16.8%減）、四半期純利益は88,378千円（前年同期比24.0%減）となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

##### <財政状態の分析>

##### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて365,347千円増加し、1,610,928千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資に伴う「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて413,965千円の増加）によるものであります。

##### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べ61,527千円減少し212,146千円となりました。これは、主に「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて49,821千円の減少）によるものであります。

##### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ426,874千円増加し、1,398,782千円となりました。これは、主に公募増資、第三者割当増資に伴う「資本金」の増加（前連結会計年度末に比べて165,600千円の増加）、及び「資本剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて165,600千円の増加）によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、49,521千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,318,200	4,318,200	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	4,318,200	4,318,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日 (注)	2,878,800	4,318,200	-	198,850	-	188,850

(注) 平成27年2月12日開催の当社取締役会決議により、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,878,800株増加し、4,318,200株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,438,900	14,389	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,439,400	-	-
総株主の議決権	-	14,389	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載しております。

2. 平成27年2月12日開催の当社取締役会決議により、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、上記は株式分割前の株式数により記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,348	1,233,314
売掛金	261,063	184,483
仕掛品	8,058	19,636
繰延税金資産	5,677	1,075
その他	15,271	41,279
貸倒引当金	1,514	-
流動資産合計	1,107,905	1,479,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,975	14,463
減価償却累計額	7,302	8,038
建物(純額)	4,673	6,424
工具、器具及び備品	30,924	35,540
減価償却累計額	28,883	31,050
工具、器具及び備品(純額)	2,040	4,489
有形固定資産合計	6,714	10,914
無形固定資産		
ソフトウェア	20,634	11,179
その他	493	1,033
無形固定資産合計	21,128	12,213
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
繰延税金資産	28,439	26,997
その他	41,393	41,014
投資その他の資産合計	109,832	108,011
固定資産合計	137,675	131,139
資産合計	1,245,581	1,610,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,077	11,288
未払法人税等	66,913	17,091
その他	107,064	80,799
流動負債合計	182,055	109,179
固定負債		
退職給付に係る負債	59,613	65,870
役員退職慰労引当金	32,004	37,096
固定負債合計	91,618	102,966
負債合計	273,673	212,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,250	198,850
資本剰余金	23,250	188,850
利益剰余金	920,770	1,009,148
株主資本合計	977,270	1,396,848
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,363	1,933
その他の包括利益累計額合計	5,363	1,933
純資産合計	971,907	1,398,782
負債純資産合計	1,245,581	1,610,928

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	805,811	832,060
売上原価	282,237	316,651
売上総利益	523,574	515,409
販売費及び一般管理費	351,164	365,000
営業利益	172,409	150,408
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	1,317	984
為替差益	1,397	7,239
その他	1,986	437
営業外収益合計	4,728	8,690
営業外費用		
株式公開費用	-	12,155
固定資産除却損	468	140
会員権精算損	263	-
営業外費用合計	731	12,295
経常利益	176,406	146,802
税金等調整前四半期純利益	176,406	146,802
法人税、住民税及び事業税	62,379	52,265
法人税等調整額	2,315	6,159
法人税等合計	60,063	58,424
少数株主損益調整前四半期純利益	116,343	88,378
四半期純利益	116,343	88,378

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,343	88,378
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,921	7,296
その他の包括利益合計	1,921	7,296
四半期包括利益	118,264	95,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,264	95,674
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	7,144千円	11,228千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成26年11月26日に払込が完了しております。また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成26年12月9日に払込が完了しております。これらにより新規で150,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ165,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が198,850千円、資本剰余金が188,850千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	30円07銭	20円94銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	116,343	88,378
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	116,343	88,378
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	3,868,200	4,220,178
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	18円65銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	517,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- ( 注 ) 1 . 当社は、平成26年 8 月 6 日付で普通株式 1 株につき200株の株式分割を、また平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 3 . 当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第 3 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社C R I ・ミドルウェア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅田 裕之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 高史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。